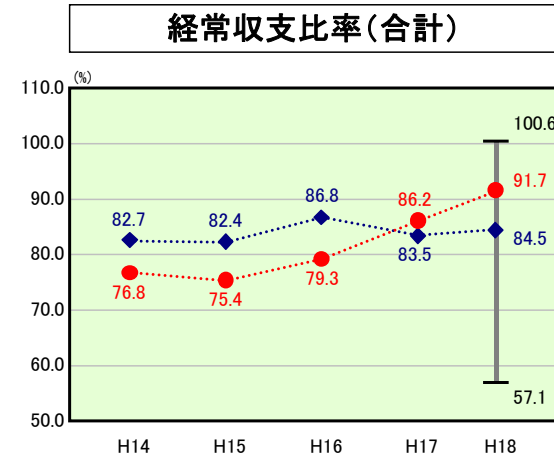


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 御代田町

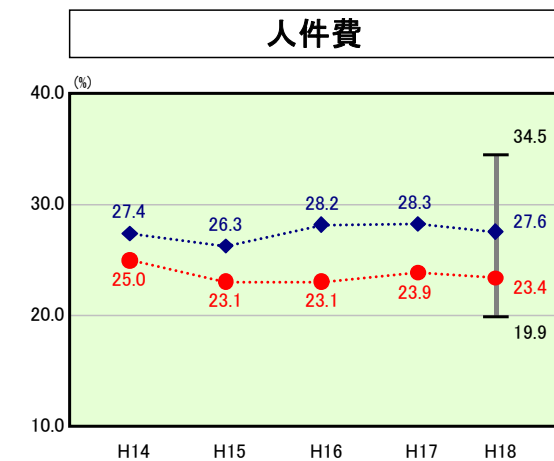
経常収支比率の分析



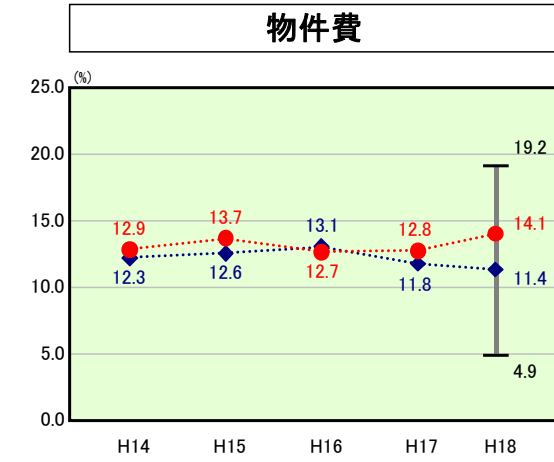
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	14,249人(H19.3.31現在)
面積	58.78 km ²
歳入総額	4,922,088千円
歳出総額	4,398,090千円
実質収支	523,998千円

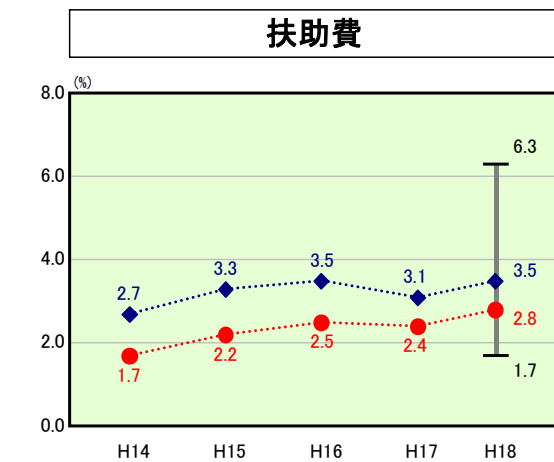
H18類似団体内順位 43/54
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



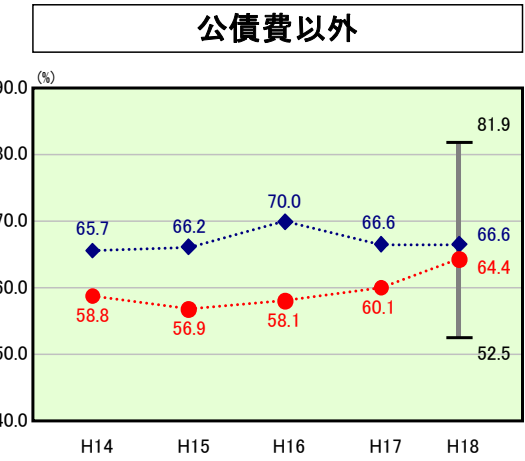
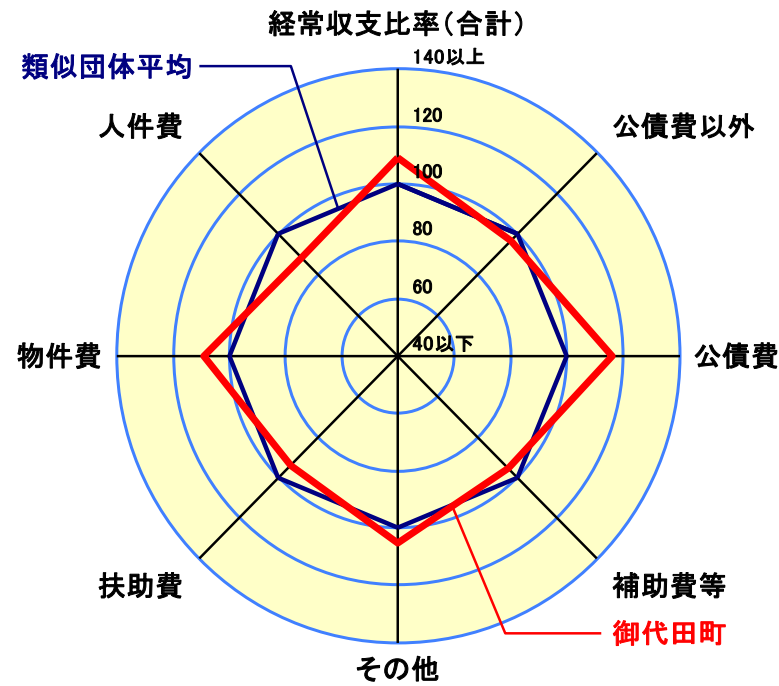
H18類似団体内順位 6/54
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



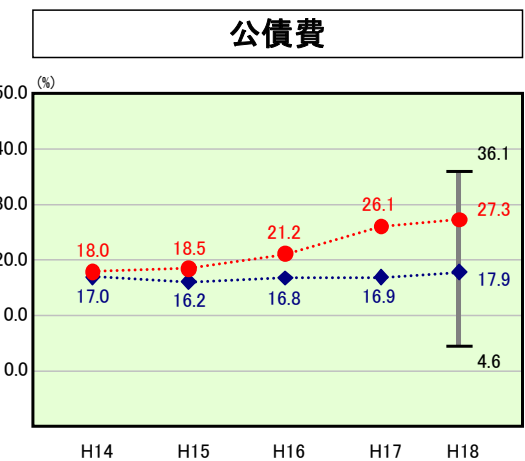
H18類似団体内順位 42/54
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



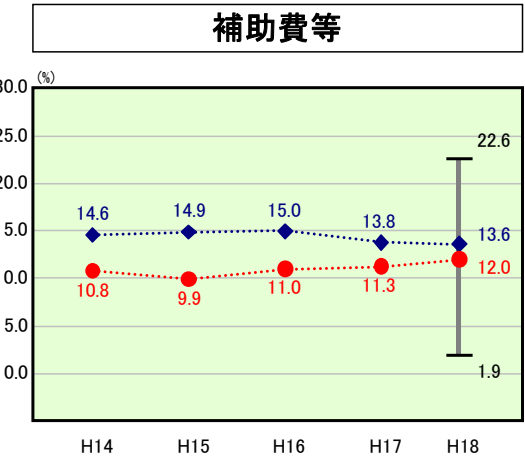
H18類似団体内順位 18/54
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



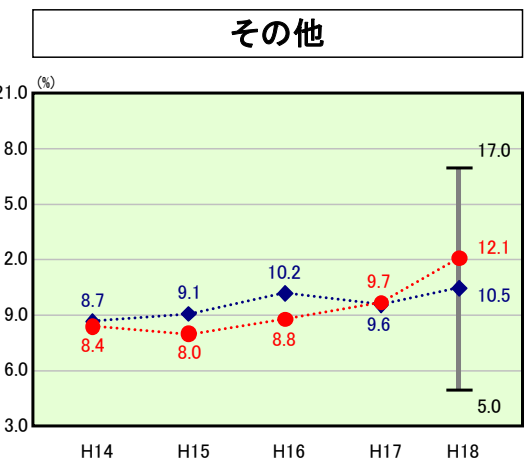
H18類似団体内順位 21/54
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 51/54
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 14/54
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 36/54
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は23.4%と大幅に低くなっているが、これは職員数の削減が主な要因となっている。今後も定員管理の適正化を進めていく。

物件費 : 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、保母等正規職員の減少に伴う嘱託化、可燃ごみ処理の委託など、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

扶助費 : 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、費用対効果適正の原則からバラまきの給付金等をゼロから見直しを進めてきたことによるものである。

補助費等 : 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各種団体への補助金で奨励的補助金など5年以上経過し、使命、役割が果たされた補助金を見直したためであり、今後も、継続して見直ししていく。

公債費 : 近年、総合文化会館の建設、道路整備事業が集中したため地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。公債費のピークは平成19年度となると見込まれており、以後は減少に転じる。今後は大型事業が予定されていることから、計画的な財政運営に努める。

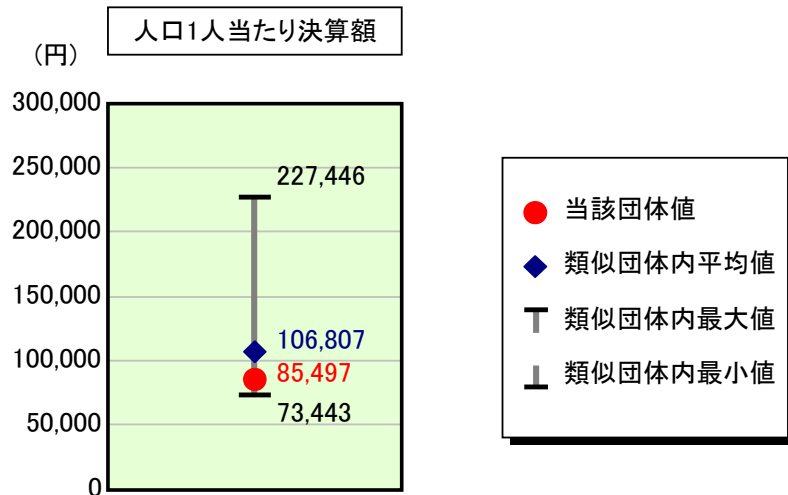
その他 : その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、税の軽減による繰出金の多額になっていることが要因として挙げられる。今後、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費 : 普通建設事業費の人口1人当たり決算額がここ数年大幅に減少したのは、計画的に進めてきた総合文化会館建設などの大規模事業が終わったためである。平成20年度以降は中学校改築、まちづくり交付金事業等の実施により、普通建設事業費は増加する見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 御代田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



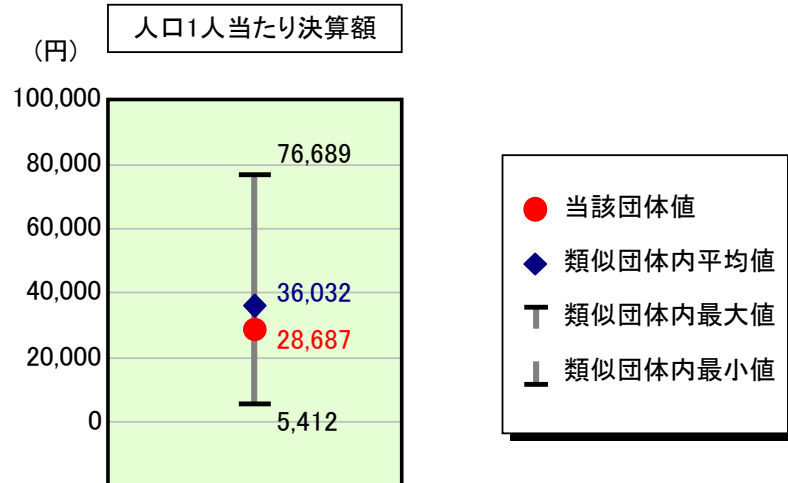
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	918,007	64,426	87,559	▲ 26.4
賃金(物件費)	131,533	9,231	5,994	54.0
一部事務組合負担金(補助費等)	212,398	14,906	14,231	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,540	2,073	4,147	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,792	-
▲退職金	▲ 73,237	▲ 5,140	▲ 8,066	▲ 36.3
合計	1,218,241	85,497	106,807	▲ 20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	10.04	▲ 2.46
ラスパイレス指数	93.1	93.6	▲ 0.5

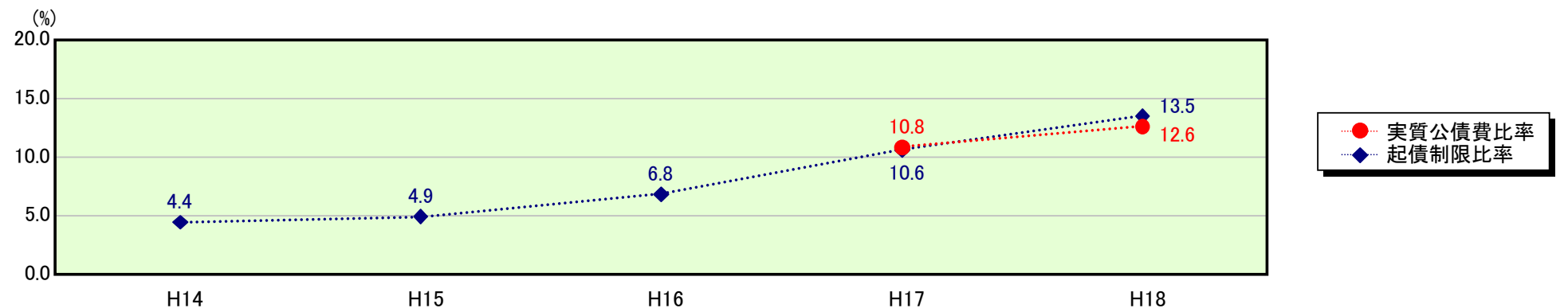
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

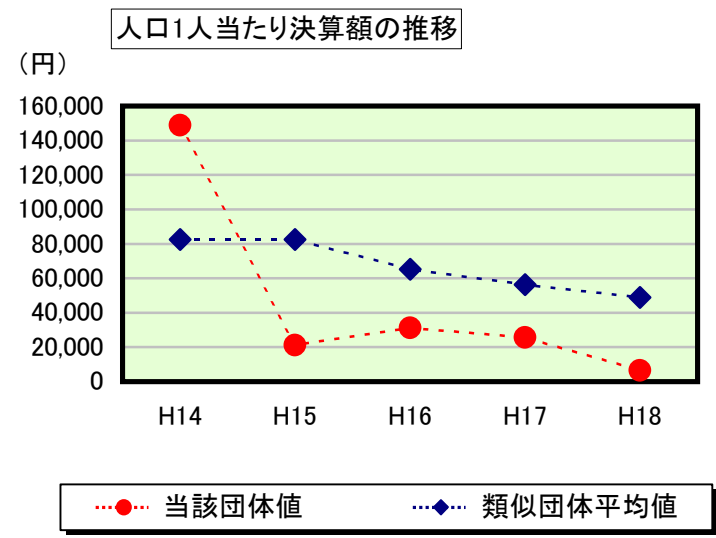
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	964,487	67,688	51,858	30.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	110,280	7,739	14,307	▲ 45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,997	2,105	6,598	▲ 68.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,820	128	2,707	▲ 95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 697,827	▲ 48,974	▲ 39,466	24.1
合計	408,757	28,687	36,032	▲ 20.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,074,458	148,760	21.0	82,433	▲ 6.0	27.0
うち単独分	1,759,897	126,203	19.9	54,953	▲ 9.6	29.5
H15	298,398	21,193	▲ 85.8	82,571	0.2	▲ 86.0
うち単独分	249,750	17,738	▲ 85.9	55,316	0.7	▲ 86.6
H16	443,386	31,207	47.3	65,213	▲ 21.0	68.3
うち単独分	285,091	20,066	13.1	47,301	▲ 14.5	27.6
H17	363,076	25,569	▲ 18.1	56,261	▲ 13.7	▲ 4.4
うち単独分	158,414	11,156	▲ 44.4	37,300	▲ 21.1	▲ 23.3
H18	92,907	6,520	▲ 74.5	48,871	▲ 13.1	▲ 61.4
うち単独分	69,275	4,862	▲ 56.4	30,756	▲ 17.5	▲ 38.9
過去5年間平均	654,445	46,650	▲ 22.0	67,070	▲ 10.7	▲ 11.3
うち単独分	504,485	36,005	▲ 30.7	45,125	▲ 12.4	▲ 18.3